

平成14年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 水道局
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、資産の有効的・効率的な管理・運用という観点から、局有車の効率的な使用を特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

- 3 審査の期間 平成15年6月4日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

水道局は、区部及び多摩地区25市町の区域で給水事業を行っているほか、多摩地区未統合市に対して暫定分水を行っている。

当年度の水道事業は、平成14年4月1日に三鷹市水道事業を統合して給水件数が8万余件増加したことなどにより、総給水件数は622万余件となった。一方、年間総配水量は、16億3,852万余 m^3 であり、前年度と比較して1,703万余 m^3 (1.0%)減少している。

また、平成15年4月からの鉛の水質基準改正に向けて、前年度に引き続き鉛製給水管解消事業を実施し、ステンレス鋼管への取替等を推進し、平成14年度末には公道部の鉛製給水管をほぼ解消している。漏水率は、前年度より1.0ポイント低下して5.4%へと改善している。

収支状況は、総収益3,484億余円、総費用3,161億余円で、322億余円の純利益を確保している。

資金状況は、14億余円の当年度資金剰余を生じ、344億余円の累積資金剰余となっている。

このように、当年度の経営状況については、前年度に引き続き安定したものと認められる。

なお、平成15年7月15日に、公正取引委員会より水道メータ入札に伴い入札参加業者に対して排除勧告が出された。こうした排除勧告は、過去において二度も行われてきており、このようなことは今後、断じて起こしてはならない。

局は発注者として、再発防止に向けて厳正に対処する必要がある。

3 特定審査事項について

・局有車の効率的な使用について

(1) 事業の概要

水道局は、都民に対して安定的かつ効率的な給配水体制を確保するため、23区内の7箇所の支所に、給水のための配水調整及び配水管の維持管理を行う配水課及び漏水防止課(平成15年4月1日現在、給水課に変更、以下、「配水課等」という。)を設置し、職員853人(平成14年度末現在)でその業務を行っている。

支所では、この業務に必要な車両を231台(平成14年度末現在)配備し、職員自らが運転を行い業務に使用しているが、この配備車両(以下、「局有車」という。)の不足を補うものとして、契約により、車両の雇上げ(運転手を含む)を行っている(以下、「雇上車」という。)

雇上車については、局で各事業所分も含めて一括して単価契約により輸送事業の協同組合と契約しており、使用する部及び所において、それぞれ、雇上げの個別の指示の決定 指示書の送付 検査報告書による履行確認、及び 代金の支払いを行っている。

この局有車と雇上車の運用に関する必要な取扱いは、「局有車および雇上車配車事務処理取扱(平成14年4月1日給水部)」(以下、「事務処理取扱」という。)に定められており、配車事務については、所の課(以下、「使用課」という。)を単位として行うこととしている。

この雇上車は、平成14年度において延べ3万1,189台が配車され、4億余円の支出となっている。

(2) 審査の結果

今回の審査については、局有車が効率的に使用されているかを中心として検証し、7支所のうち2支所を選定して調査した。

選定した支所の配水課等に配備されている局有車の配備台数は、表1の局有車両数のとおりである。

ところで、雇上車が雇い上げられた時間帯に局有車による対応が可能かどうかについて、平成15年1月から3月までの期間に限定して調査した結果、表1のとおり、調査した期間の雇い上げた時間帯のほとんどすべてで、緊急対応等を考慮しても、なお配水課等に使用可能な局有車が存在していることが確認された。

これは、主に、事務処理取扱において、使用課を単位として配車することとしているため、同一支所内の他の課に使用可能な局有車が存在している場合でも、雇上車を配車して業務を行っていることによるものである。

局は、支所において、使用可能な局有車を使用することにより雇上費用を削減できることから、各課を越えた局有車の効率的な使用に努められたい。

(表1) 支所内の雇上時点の利用可能局有車両状況

支所名 項目		南部第二 (局有車両数：15台)			北部 (局有車両数：16台)		
		雇上を行った 日数(日)	各日の雇上車 両数(台)	雇上日に使用 可能であった 局有車両数 (台)	雇上を行った 日数(日)	各日の雇上車 両数(台)	雇上日に使用 可能であった 局有車両数 (台)
1月	昼間	18	2～6	1～9	19	5～7	1～9
	夜間	15	1～4	6～15	17	1～7	8～16
2月	昼間	18	1～6	2～8	19	4～8	2～10
	夜間	20	1～4	8～14	19	3～9	8～14
3月	昼間	20	6	2～12	20	6～8	2～12
	夜間	17	1～4	7～15	20	1～5	7～16

(注1) 局有車両数及び利用可能車両数とも支所内の車両(軽四輪貨物自動車)を対象としたものである。

(注2) 雇上げが行われた日であっても、使用可能な局有車が存在しなかった日及び時間帯は除外してある。

(注3) 「昼間」とは、概ね9:00～18:00の間をいう。

「夜間」とは、概ね21:00～4:00又は6:00の間をいう。

第3 経営状況の概要について

1 経営成績について

平成14年度の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,484億余円、総費用3,161億余円で、322億余円の純利益となっている。

純利益は、前年度に比較し2億余円（0.7%）増加している。これは、総費用が6億余円増加したものの、総収益が8億余円増加したことによるものである。

当年度の純利益322億余円は、未処分利益剰余金に計上し、減債積立金及び建設改良積立金として処分することとしている。

（表2）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 営 業 収 益 (a)	336,468	338,739	2,270	0.7
営 業 外 収 益 (b)	11,597	8,410	3,186	37.9
益 特 別 利 益 (c)	392	435	43	9.9
総 収 益 (d) = (a)+(b)+(c)	348,458	347,585	872	0.3
費 営 業 費 用 (e)	283,951	282,121	1,829	0.6
用 営 業 外 費 用 (f)	32,208	33,378	1,169	3.5
総 費 用 (g) = (e)+(f)	316,160	315,500	660	0.2
純 利 益 (h) = (d)-(g)	32,297	32,085	212	0.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	32,297	32,085	212	0.7

（1）事業実績について

平成14年度における配水量及び給水件数は、表3のとおりである。

年間総配水量（浄水場から飲料水として送水された水量）は、16億3,852万余 m^3 であり、前年度と比較して1,703万余 m^3 （1.0%）減少している。

給水件数は622万余件であり、前年度と比較して17万余件（2.8%）増加している。

有収率（総配水量に対する、料金等収入となる有収水量の割合）は、表4のとおり漏水率（総配水量に対する、漏水量の割合）の低下により、前年度より1.3ポイント向上して92.6%となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表5のとおりである。

(表3)給水状況一覧

項目		年度				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
年間総配水量 (千 m^3)		1,672,471	1,670,562	1,677,617	1,655,555	1,638,522
増()減	量 (千 m^3)	16,334	1,908	7,055	22,062	17,032
	率 (%)	1.0	0.1	0.4	1.3	1.0
1日平均配水量 (千 m^3)		4,582	4,564	4,596	4,535	4,489
1日最大配水量 (千 m^3)		5,317	5,161	5,064	5,254	5,091
増()減	量 (千 m^3)	95	156	97	190	163
	率 (%)	1.8	2.9	1.9	3.8	3.1
給水件数 (千件)		5,647	5,734	5,944	6,049	6,221
増()減	数 (千件)	141	86	209	105	172
	率 (%)	2.6	1.5	3.6	1.8	2.8

(表4)総配水量内訳構成比率

(単位：%)

項目		年度					
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
有	収	率	89.7	90.0	90.5	91.3	92.6
漏	水	率	8.0	7.6	7.1	6.4	5.4
そ	の	他	2.3	2.4	2.4	2.3	2.0
計			100	100	100	100	100

(表5) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

水系	浄水場名	給水 施設能力	平成14年度		平成13年度		増()減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	千m ³ /日 1,600	313,634千m ³ /年 (859千m ³ /日)	% 53.7	312,906千m ³ /年 (857千m ³ /日)	% 53.6	727千m ³ /年 (2千m ³ /日)	% 0.1
	三郷	1,100	275,816 (755)	68.7	275,494 (754)	68.6	321 (0)	0.1
	朝霞	1,700	349,047 (956)	56.3	395,416 (1,083)	63.7	46,369 (127)	7.4
	三園	300	90,965 (249)	83.1	67,635 (185)	61.8	23,330 (63)	21.3
	東村山	1,265	300,388 (823)	65.1	331,576 (908)	71.8	31,187 (85)	6.7
多摩川	小作	280	60,209 (165)	58.9	59,005 (161)	57.8	1,203 (3)	1.1
	境	315	23,119 (63)	20.1	14,525 (39)	12.6	8,593 (23)	7.5
	砧	114	16,618 (45)	39.7	15,048 (41)	36.0	1,570 (4)	3.7
	砧下	70	9,103 (24)	35.6	9,651 (26)	37.9	548 (1)	2.3
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	79,502 (217)	108.9	65,403 (179)	89.6	14,099 (38)	19.3
地下水	杉並	15	1,007 (2)	18.7	1,106 (3)	20.0	99 (0)	1.3
計		6,959	1,519,412 (4,162)	59.8	1,547,768 (4,240)	60.9	28,356 (77)	1.1
多摩統合地区		《446》	119,110 (326)	73.2	107,786 (295)	71.8	11,323 (31)	1.4
合計		6,959	1,638,522 (4,489)	64.5	1,655,555 (4,535)	65.2	17,032 (46)	0.7

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力の合計欄には含まない。

なお、工業用水として、平成14年度は175万900m³を三園浄水場へ送水している。

(注) 2 多摩統合地区の《》は、予備施設のため、給水施設能力の合計欄には含まない。

(2) 収支状況について

損益の状況は表6のとおり、営業損益では、利益が前年度(566億余円)と比較して41億余円(7.2%)減少し、525億余円となっている。

一方、営業外損益では、損失が前年度(249億余円)と比較して43億余円(17.4%)減少し、206億余円となっている。

また、特別損益は、3億余円の利益となっている。

ア 収益について

営業収益は、3,364億余円であり、前年度と比較して22億余円(0.7%)減少している。これは、給水収益が、三鷹市水道事業と統合したことなどにより、15億余円増加したものの、その他営業収益が22億余円、給水工事収入の実績減等による受託事業収益が15億余円それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、115億余円であり、前年度と比較して31億余円(37.9%)増加している。これは主に、雑収が、当年度に和解した水道メータ談合損害賠償金及び国庫補助金消費税相当額の返還に伴う資本剰余金の取崩しなど31億余円、土地物件収益が2億余円それぞれ増加したことによるものである。

また、特別利益は、土地(金山公舎跡地)の固定資産売却益3億余円を計上している。

イ 費用について

営業費用は、2,839億余円であり、前年度と比較して18億余円(0.6%)増加している。これは主に、受託事業費15億余円、総係費14億余円及び業務費10億余円が減少したものの、減価償却費22億余円、給水費14億余円、資産減耗費14億余円及び配水費8億余円が増加したことによるものである。

受託事業費の減少は、主に給水管改造工事の実績減及び工業用水道関係工事が減少したことによるものである。

総係費の減少は、主に退職手当の支出を退職給与引当金の取崩しにより行ったことによるものである。

給水費の増加は、主に鉛製給水管解消事業に係わる多摩統合市町への事務委託費が増加したことによるものである。

営業外費用は、322億余円であり、前年度と比較して11億余円(3.5%)減少している。これは主に、企業債残高の減少等により、支払利息及び企業債取扱諸費が22億余円減少したことによるものである。

(表6) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B)
営業収益	336,468	338,739	2,270	0.7
営業費用	283,951	282,121	1,829	0.6
営業損益	52,516	56,617	4,100	7.2
営業外収益	11,597	8,410	3,186	37.9
営業外費用	32,208	33,378	1,169	3.5
営業外損益	20,611	24,968	4,356	17.4
経常損益	31,905	31,649	255	0.8
特別利益	392	435	43	9.9
純 損 益	32,297	32,085	212	0.7

次に、事業の収益性を示す経営比率は、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

年 度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	3.1	3.1	2.8	2.5	2.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	17.9	18.2	17.9	16.7	15.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.17	0.17	0.16	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
費用対総収益比率 (%)	91.1	90.4	90.0	90.8	90.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

なお、給与費・職員数等については表8のとおりである。

職員数の減少は、「水道事業経営プラン2000」に基づき、平成15年度までの4年間に500人を削減する計画によるものである。

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成14年度			平成13年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	1,186	46	1,233	1,387	49	1,436	200	3	203
給 料	18,846	2,155	21,002	19,103	2,135	21,239	257	19	237
賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手 当	19,130	2,100	21,231	20,039	2,157	22,197	909	56	965
法定福利費	5,498	612	6,111	5,507	591	6,098	8	21	12
計	44,663	4,915	49,578	46,038	4,934	50,972	1,375	19	1,394
職 員 数	4,638人	473人	5,111人	4,717人	508人	5,225人	79人	35人	114人
平均年齢	44歳 0月			43歳 4月			0歳 8月		
職員一人当たり給与費	8,151千円			8,217千円			65千円		

(注) 1 本表には受託事業に係るものを含む。

(注) 2 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 3 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支は、表9のとおりである。

当年度における資本的収入は、334億余円で、前年度(312億余円)と比較して22億余円(7.1%)増加している。これは主に、企業債収入が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、1,511億余円で、前年度(1,372億余円)と比較して138億余円(10.1%)増加している。これは主に、企業債償還金が増加したことによるものである。

(表9) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 収 本 的 入	企 業 債	25,685	23,257	2,427	10.4
	国 庫 補 助 金	3,873	2,759	1,113	40.4
	一 般 会 計 出 資 金	1,941	2,167	226	10.4
	固 定 資 産 売 却 収 入	135	260	125	48.1
	そ の 他 資 本 収 入	1,852	2,822	970	34.4
	計	33,488	31,268	2,219	7.1
資 支 本 的 出	建 設 改 良 費	95,800	90,051	5,749	6.4
	企 業 債 償 還 金	55,330	47,210	8,119	17.2
	計	151,130	137,262	13,868	10.1
資 本 的 収 支		117,642	105,993	11,649	11.0

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。資産総額は2兆4,022億余円であり、前年度(2兆3,725億余円)と比較して297億余円(1.3%)増加している。

これは主に、流動資産が6億余円減少したものの、固定資産が303億余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、未収金が70億余円増加したものの、その他流動資産が71億余円、貯蔵品が10億余円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定資産の増加は、無形固定資産が54億余円減少したものの、有形固定資産が358億余円増加したことによるものである。

有形固定資産の増加は、山口貯水池堤体強化工事の完成などにより構築物が243億余円、朝霞浄水場の高度浄水処理施設工事などにより建設仮勘定が119億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、玉川上水用地(羽村取水口から四谷大木戸まで延長約43km、面積約86万m²)について、平成14年12月に国との調停が成立し、都の所有権が確定しているが、局の資産として計上するにあたり、歴史的経過や形態・状況の特殊性から直ちに帳簿価額を確定することが困難であるとして、次年度以降に適正な帳簿価額で計上を行うことを前提として、土地及び構築物をそれぞれ1円で計上している。

負債総額は1,450億余円であり、前年度(1,436億余円)と比較して13億余円(1.0%)増加している。

これは、固定負債が52億余円減少したものの、流動負債が66億余円増加したことによるものである。

固定負債の減少は、退職手当支給者数の減少に伴い引当金基準額が減少したことにより、退職給与引当金を28億余円、鉛製給水管対策工事等の修繕引当金を25億円それぞれ取り崩したことなどによるものである。

流動負債の増加は、主に工事未払金が40億余円、受託下水道徴収金が36億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は2兆2,571億余円であり、前年度(2兆2,288億余円)と比較して283億余円(1.3%)増加している。

これは、資本金が175億余円、剰余金が108億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金である企業債が231億余円減少したものの、自己資本金が406億余円増加したことによるものである。

自己資本金の増加は、剰余金に積み立ててある減債積立金257億余円、建設改良積立金63億円をそれぞれ取り崩し、組入資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金の増加は、建設改良事業に係わる国庫補助金が27億余円、受贈財産評価額が38億余円それぞれ増加したことなどにより資本剰余金が105億余円、未処分利益剰余金が2億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況を見ると、表10のとおり、平成14年度末における企業債残高は、発行額が償還額を下回ったことにより、前年度(7,714億余円)に比較して231億余円減少し、7,482億余円となっている。また、企業債利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少及び平均利率の低下に伴い支払利息が減少したことにより、前年度(324億余円)より22億余円減少し、301億余円となっている。

(表10)有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分		平成14年度末 残高(A)	平成14年度		平成13年度末 残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有負 利 子 債	企 業 債	748,226	32,143	55,330	771,412	23,186
区 分		平成14年度支払額(C)		平成13年度支払額(D)		増()減(C)-(D)
支利 払息	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,177		32,475		2,298

以上、資産及び負債・資本について述べたが、これらを財務比率で見ると、表11のとおりである。

(表11)財務比率表

(単位：%)

年 度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	算 式
流動比率	194.1	235.3	235.2	262.3	240.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	57.6	58.8	59.7	61.4	62.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適 合 率	98.9	98.3	97.8	97.6	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収入の総額は334億余円であり、これに対する資本的支出の総額は1,511億余円であり、この資本的収支に、翌年度繰越工事資金170億円と前年度繰越工事資金210億円を加えた資本的収支資金不足額は、1,136億余円となっている。

一方、収益的収支においては、当年度純利益と減価償却費、資産減耗費等の損益勘定留保資金等の合計1,150億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、14億余円の資金剰余を生じており、その結果、当年度末の累積資金剰余額は、表13のとおり、344億余円となっている。

(表12) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出	151,130	資 本 的 収 入	33,488
翌年度繰越工事資金	17,000	前年度繰越工事資金	21,000
計 (E) = (A) + (C)	168,130	計 (F) = (B) + (D)	54,488
		資本的収支資金不足額	113,642
		(G) = (F) - (E)	
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	32,297
		損益勘定留保資金	78,680
		・減価償却費	74,513
		・資産減耗費	5,182
		・繰延勘定償却等	1,016
		消費税資本的収支調整額等	4,097
		計 (H)	115,075
収益的収支資金剰余額	115,075		
(I) = (H)			
当年度資金剰余額	1,433		
(J) = (I) - (G)			
合 計 (E) + (J)	169,563	合 計 (F) + (H)	169,563

(表13) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
当年度資金剰余額	5,355	8,209	8,419	4,660	1,433
累積資金剰余額	11,697	19,906	28,325	32,985	34,419

3 施設整備事業について

施設整備事業については、施設整備の長期的な指針として、平成9年に策定した「東京水道新世紀構想 - STEP 2 1 - 」を踏まえて、平成12年1月に、平成12年度から平成15年度までの4年間の計画期間とする「水道事業経営プラン2000」を策定し、この計画に基づき、表14のとおり、平成14年度の施設整備事業を実施した。

(表14)平成14年度施設整備事業

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 (A)	平成14年度執行状況				執 行 額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
		予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度への 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業	118,000	35,717	31,926	89.4	2,649	77,625	65.8
配水施設 整備事業	177,000	54,014	41,059	76.0	12,951	119,623	67.6
多摩配水施設 整備事業	80,000	23,851	22,826	95.7	1,000	58,950	73.7
合 計	375,000	113,582	95,813	84.4	16,600	256,200	68.3

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、都民の水需要に対応するため、水源の確保と既存の各浄水場における諸施設の整備を図るとともに高度浄水施設の建設を進めるもので、4年間の事業費は1,180億円となっている。

当年度の執行状況は、表15のとおり、予算額357億余円に対し、執行額は319億余円、執行率は89.4%であり、累積執行率は、65.8%である。

(表15) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成14年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
水源及び浄水施設 整備事業		118,000	35,717	31,926	89.4	2,649	77,625	65.8
事務費		3,300	854	854	100.0	-	2,202	66.7
事業費		114,700	34,862	31,072	89.1	2,649	75,423	65.8
水源分担金	八ツ場ダムほか 水源施設分担金	19,390	5,234	4,094	78.2	-	13,208	68.1
導水施設の整備	小作浄水場導水管	1,200	-	-	-	-	-	-
高度浄水施設の 建設	朝霞浄水場 三園浄水場	45,450	16,926	16,226	95.9	700	27,532	60.6
堤体の耐震強化	山口貯水池 村山下貯水池	11,017	2,312	2,312	100.0	-	10,559	95.8
多摩地区小規模 浄水所の整備	4箇所	1,910	199	199	100.0	-	671	35.1
既存施設の更新	電気・計装設備等	35,733	10,189	8,239	80.9	1,949	23,451	65.6

(2) 配水施設整備事業

この事業は、区部における安定的かつ効率的な配水を確保するため、送配水管の新設、経年管の取替及び給水所の整備を進めるとともに漏水防止対策を推進し、また、施設全体としての機能の向上、耐震性の強化等を図るもので、4年間の事業費は1,770億円となっている。

当年度の執行状況は、表16のとおり、予算額540億余円に対し、執行額は410億余円、執行率は76.0%であり、累積執行率は、67.6%である。

(表16) 配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成14年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度 [△] 繰越額		
配水施設整備事業		177,000	54,014	41,059	76.0	12,951	119,623	67.6
事務費		8,400	2,000	2,000	100.0	-	6,098	72.6
事業費	437 km	168,600	52,014	39,050	75.1	12,951	113,525	67.3
配水小管整備	370 km	56,807	17,493	17,493	100.0	-	48,182	84.8
送配水本管整備	67 km	83,661	26,375	18,167	68.9	8,205	52,485	62.7
給水所整備	9箇所	28,132	8,145	3,399	41.7	4,746	12,857	45.7

(3) 多摩配水施設整備事業

この事業は、多摩地域における需要増に対応した送配水能力の増強と広域施設としての機能の向上、漏水の防止、耐震性の強化等を図るため、送配水管網や配水池等の整備を行うもので、4年間の事業費は800億円となっている。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額238億余円に対し、執行額は228億余円、執行率は95.7%であり、累積執行率は、73.7%である。

(表17)多摩配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画		平成14年度執行状況				執行額 累 計 (D)	累 積 執行率 (D)/(A)
	内 容	金 額 (A)	予算額 (B)	執行額 (C)	執行率 (C)/(B)	翌年度^0 繰越額		
多摩配水施設 整備事業		80,000	23,851	22,826	95.7	1,000	58,950	73.7
事務費		2,800	675	675	100.0	-	2,050	73.2
事業費	346 km	77,200	23,175	22,150	95.6	1,000	56,899	73.7
配水小管整備	285 km	26,840	6,214	6,190	99.6	-	17,768	66.2
送配水本管整備	61 km	42,284	13,132	12,427	94.6	705	32,317	76.4
給水所整備	4箇所	8,076	3,828	3,533	92.3	295	6,814	84.4

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成14年度	平成13年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益	336,468,569,583	338,739,527,860	2,270,958,277	0.7
給水収益	310,884,195,256	309,374,208,694	1,509,986,562	0.5
受託事業収益	3,010,706,012	4,517,642,955	1,506,936,943	33.4
その他営業収益	22,573,668,315	24,847,676,211	2,274,007,896	9.2
2 営業費用	283,951,902,468	282,121,960,720	1,829,941,748	0.6
原水費	15,580,588,684	15,759,066,779	178,478,095	1.1
浄水費	22,576,423,229	22,607,282,885	30,859,656	0.1
配水費	79,632,286,929	78,801,003,393	831,283,536	1.1
給水費	43,534,799,160	42,075,327,848	1,459,471,312	3.5
受託事業費	3,013,130,820	4,519,403,829	1,506,273,009	33.3
業務費	25,273,883,844	26,344,381,188	1,070,497,344	4.1
総係費	13,826,103,295	15,270,535,139	1,444,431,844	9.5
減価償却費	74,513,813,609	72,225,391,024	2,288,422,585	3.2
有形固定資産減価償却費	67,634,113,819	64,865,255,597	2,768,858,222	4.3
無形固定資産減価償却費	6,879,699,790	7,360,135,427	480,435,637	6.5
資産減耗費	5,513,749,168	4,096,005,422	1,417,743,746	34.6
固定資産除却費	5,182,890,627	3,861,393,511	1,321,497,116	34.2
たな卸資産減耗費	330,858,541	234,611,911	96,246,630	41.0
その他営業費用	487,123,730	423,563,213	63,560,517	15.0
3 営業損益	52,516,667,115	56,617,567,140	4,100,900,025	7.2
4 営業外収益	11,597,071,434	8,410,247,396	3,186,824,038	37.9
受取利息	71,764,644	228,522,235	156,757,591	68.6
土地物件収益	7,472,825,700	7,243,365,741	229,459,959	3.2
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	14,000,000	10,000,000	4,000,000	40.0
雑収	4,012,481,090	902,359,420	3,110,121,670	344.7
5 営業外費用	32,208,681,911	33,378,497,620	1,169,815,709	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	30,177,292,477	32,475,374,883	2,298,082,406	7.1
繰延勘定償却	129,624,300	140,294,000	10,669,700	7.6
雑支出	1,901,765,134	762,828,737	1,138,936,397	149.3
6 営業外損益	20,611,610,477	24,968,250,224	4,356,639,747	17.4
7 経常損益(3+6)	31,905,056,638	31,649,316,916	255,739,722	0.8
8 特別利益	392,532,620	435,905,235	43,372,615	10.0
固定資産売却益	392,532,620	435,905,235	43,372,615	10.0
9 当年度純利益(7+8)	32,297,589,258	32,085,222,151	212,367,107	0.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	32,297,589,258	32,085,222,151	212,367,107	0.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,205,964,281,733	91.8	2,175,573,330,367	91.7	30,390,951,366	1.4
有形固定資産	2,067,347,772,184	86.1	2,031,472,475,473	85.6	35,875,296,711	1.8
土地	226,539,772,265	9.4	223,187,946,088	9.4	3,351,826,177	1.5
立木	1,275,758,583	0.1	1,178,602,811	0.0	97,155,772	8.2
建物	171,989,878,966	7.2	172,471,683,676	7.3	481,804,710	0.3
構築物	1,414,598,058,789	58.9	1,390,200,257,347	58.6	24,397,801,442	1.8
機械及び装置	106,529,137,143	4.4	109,770,407,548	4.6	3,241,270,405	3.0
車両運搬具	184,341,602	0.0	233,393,485	0.0	49,051,883	21.0
船舶	59,601,901	0.0	63,840,519	0.0	4,238,618	6.6
器具備品	1,139,106,609	0.0	1,283,692,262	0.1	144,585,653	11.3
建設仮勘定	145,032,116,326	6.0	133,082,651,737	5.6	11,949,464,589	9.0
無形固定資産	137,678,700,959	5.7	143,163,046,304	6.0	5,484,345,345	3.8
施設利用権	99,035,471,273	4.1	104,926,587,840	4.4	5,891,116,567	5.6
ダム使用权	38,634,337,274	1.6	38,191,453,284	1.6	442,883,990	1.2
借地権	8,892,412	0.0	45,005,180	0.0	36,112,768	80.2
投資	937,808,590	0.0	937,808,590	0.0	0	0
出資金	919,200,000	0.0	919,200,000	0.0	0	0
その他投資	18,608,590	0.0	18,608,590	0.0	0	0
流動資産	195,697,672,451	8.1	196,326,723,276	8.3	629,050,825	0.3
現金及び預金	88,731,211,914	3.7	88,277,638,663	3.7	453,573,251	0.5
現金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.0	0	0
預金	61,962,626,559	2.6	61,649,065,086	2.6	313,561,473	0.5
新規水源開発基金	26,746,585,355	1.1	26,606,573,577	1.1	140,011,778	0.5
未収金	39,739,767,370	1.7	32,681,514,331	1.4	7,058,253,039	21.6
営業未収金	25,566,692,699	1.1	26,417,933,551	1.1	851,240,852	3.2
営業外未収金	2,614,578,557	0.1	591,555,804	0.0	2,023,022,753	342.0
その他未収金	11,558,496,114	0.5	5,672,024,976	0.2	5,886,471,138	103.8
貯蔵品	963,451,344	0.0	1,986,037,136	0.1	1,022,585,792	51.5
材料	963,451,344	0.0	1,986,037,136	0.1	1,022,585,792	51.5
その他流動資産	66,263,241,823	2.8	73,381,533,146	3.1	7,118,291,323	9.7
前払費用	46,335,605	0.0	31,475,780	0.0	14,859,825	47.2
前払金	11,622,564,618	0.5	12,478,441,533	0.5	855,876,915	6.9
保証金	2,150,000	0.0	2,250,000	0.0	100,000	4.4
有価証券	54,592,191,600	2.3	60,869,365,833	2.6	6,277,174,233	10.3
繰延勘定	561,773,250	0.0	608,912,950	0.0	47,139,700	7.7
企業債発行差金	561,773,250	0.0	608,912,950	0.0	47,139,700	7.7
企業債発行差金	561,773,250	0.0	608,912,950	0.0	47,139,700	7.7
資産合計	2,402,223,727,434	100	2,372,508,966,593	100	29,714,760,841	1.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成14年度 1,032,875,273,964円、平成13年度 978,019,735,747円である。

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	63,574,656,882	2.6	68,832,888,248	2.9	5,258,231,366	7.6
引当金	63,574,656,882	2.6	68,832,888,248	2.9	5,258,231,366	7.6
退職給与引当金	16,114,071,527	0.7	19,012,314,671	0.8	2,898,243,144	15.2
修繕引当金	20,714,000,000	0.9	23,214,000,000	1.0	2,500,000,000	10.8
新規水源開発引当金	26,746,585,355	1.1	26,606,573,577	1.1	140,011,778	0.5
流動負債	81,508,127,074	3.4	74,854,592,641	3.2	6,653,534,433	8.9
未払金	65,154,820,492	2.7	60,475,633,793	2.5	4,679,186,699	7.7
営業未払金	28,562,262,320	1.2	27,982,861,576	1.2	579,400,744	2.1
工事未払金	34,021,988,829	1.4	30,009,052,283	1.3	4,012,936,546	13.4
貯蔵品購入未払金	36,052,777	0.0	84,016,791	0.0	47,964,014	57.1
その他未払金	2,534,516,566	0.1	2,399,703,143	0.1	134,813,423	5.6
未払費用	8,925,597,062	0.4	9,947,669,995	0.4	1,022,072,933	10.3
未払費用	8,925,597,062	0.4	9,947,669,995	0.4	1,022,072,933	10.3
前受金	337,675,848	0.0	1,090,074,480	0.0	752,398,632	69.0
営業前受金	284,308,885	0.0	817,553,457	0.0	533,244,572	65.2
その他前受金	53,366,963	0.0	272,521,023	0.0	219,154,060	80.4
その他流動負債	7,090,033,672	0.3	3,341,214,373	0.1	3,748,819,299	112.2
預り金	670,525,479	0.0	496,771,243	0.0	173,754,236	35.0
受託下水道徴収金	6,183,753,717	0.3	2,583,742,102	0.1	3,600,011,615	139.3
受託多摩地区下水道徴収金	235,754,476	0.0	260,701,028	0.0	24,946,552	9.6
負債合計	145,082,783,956	6.0	143,687,480,889	6.1	1,395,303,067	1.0
資本金	1,771,196,211,285	73.7	1,753,683,086,030	73.9	17,513,125,255	1.0
自己資本金	1,022,970,172,258	42.6	982,270,241,735	41.4	40,699,930,523	4.1
固有資本金	41,861,840,055	1.7	41,861,840,053	1.8	2	0.0
繰入資本金	110,972,556,923	4.6	108,711,209,108	4.6	2,261,347,815	2.1
組入資本金	827,950,778,379	34.5	795,865,556,228	33.5	32,085,222,151	4.0
引継資本金	42,184,996,901	1.8	35,831,636,346	1.5	6,353,360,555	17.7
借入資本金	748,226,039,027	31.1	771,412,844,295	32.5	23,186,805,268	3.0
企業債	748,226,039,027	31.1	771,412,844,295	32.5	23,186,805,268	3.0
剰余金	485,944,732,193	20.2	475,138,399,674	20.0	10,806,332,519	2.3
資本剰余金	453,647,142,935	18.9	443,053,177,523	18.7	10,593,965,412	2.4
国庫補助金	120,705,604,743	5.0	117,980,138,757	5.0	2,725,465,986	2.3
受贈財産評価額	62,698,216,706	2.6	58,804,826,012	2.5	3,893,390,694	6.6
工事負担金	86,735,846,466	3.6	85,274,801,204	3.6	1,461,045,262	1.7
市街地再開発事業差益	178,990,306,958	7.5	178,990,306,958	7.5	0	0
その他資本剰余金	4,517,168,062	0.2	2,003,104,592	0.1	2,514,063,470	125.5
利益剰余金	32,297,589,258	1.3	32,085,222,151	1.4	212,367,107	0.7
当年度未処分利益剰余金	32,297,589,258	1.3	32,085,222,151	1.4	212,367,107	0.7
資本合計	2,257,140,943,478	94.0	2,228,821,485,704	93.9	28,319,457,774	1.3
負債資本合計	2,402,223,727,434	100	2,372,508,966,593	100	29,714,760,841	1.3